

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年7月1日
(第43期) 至 平成10年6月30日

関東財務局長 殿

平成10年9月29日提出

会社名 株式会社武井工業所

英 訳 名 TAKEI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299 (24) 5216

連絡者 常務取締役 南 崎 徳 蔵

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役員 の 状 況	7
9. 従業員 の 状 況	9
第2 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 利益処分計算書	27
(4) 附属明細表	34
2. 主な資産・負債及び取支の内容	38
3. 資金取支の状況	43
4. そ の 他	44
第6 企業集団等の状況	45
1. 企業集団等の概況	45
2. 企業集団の状況	45
(1) 企業集団の業績	45
(2) 研究開発活動	46
(3) 連結財務諸表	47
(4) 連結子会社の状況	54
(5) そ の 他	54
3. 関連当事者との取引	54
監査報告書	55
第7 株式事務の概要	59
第8 参考情報	60
第二部 保証会社等の情報	61

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決 算 年 月	平成 6 年 6 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月
売 上 高	6,847,360 ^{千円}	7,561,158	7,871,584	8,369,455	7,769,035
経 常 損 益	129,889 ^{千円}	124,032	211,416	88,388	△ 88,489
当 期 純 損 益	40,720 ^{千円}	45,317	94,469	64,478	△ 45,520
資 本 金 (発行済株式総数)	296,500 ^{千円} (264,000) ^株	417,923 (324,200)	417,923 (324,200)	522,323 (3,542,000)	522,323 (3,542,000)
純 資 産 額	1,506,171 ^{千円}	1,767,894	1,829,943	2,055,501	1,957,477
総 資 産 額	9,602,913 ^{千円}	9,200,814	8,794,623	8,722,114	8,507,208
自 己 資 本 比 率	15.68 %	19.21	20.81	23.57	23.00
1 株 当 たり 純 資 産 額	5,705.19 ^円	5,453.09	5,644.48	580.32	552.65
1 株 当 たり 配 当 額	100.00 ^円	100.00	100.00	12.00	5.00
(内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	154.24 ^円	153.70	291.39	18.95	△ 12.85
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	—	—
配 当 性 向	64.83 %	71.54	34.32	65.92	—
従 業 員 数	315 人	327	332	364	355
連 結 売 上 高	— ^{千円}	—	8,355,762	8,590,411	7,941,515
連 結 経 常 損 益	— ^{千円}	—	146,272	70,693	△ 109,574
連 結 当 期 純 損 益	— ^{千円}	—	29,119	46,577	△ 66,710
連 結 純 資 産 額	— ^{千円}	—	1,711,080	1,918,737	1,788,523
連 結 総 資 産 額	— ^{千円}	—	8,800,296	8,646,768	8,447,379
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	— ^円	—	5,277.85	541.71	508.05
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	— ^円	—	89.81	13.69	△ 18.83
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	—	—

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第39期から第41期までの株式の額面金額は500円であります。なお、平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割しております。また、第42期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第42期、1株当たり配当額12円には、店頭登録記念配当2円を含んでおります。

5. 連結財務諸表は、平成8年6月期の連結会計年度より作成しております。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 31 年 4 月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北 2 丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和 31 年 4 月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和 31 年 4 月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年 4 月閉鎖)
昭和 37 年 10 月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和 43 年 10 月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和 50 年 3 月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和 52 年 12 月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2 年 10 月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3 年 8 月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3 年 10 月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3 年 12 月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。
平成 4 年 2 月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成 4 年 2 月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。
平成 4 年 2 月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。
平成 4 年 7 月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成 8 年12月閉鎖)
平成 4 年 7 月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成 5 年 7 月東京都千代田区富士見へ移転)
平成 5 年 4 月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成 9 年 7 月閉鎖)
平成 5 年 4 月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成 9 年 7 月閉鎖)
平成 5 年 6 月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6 年 9 月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。
平成 6 年 11 月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8 年 12 月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成 8 年 12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 6 月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9 年 7 月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第 2 部直轄営業課を設置。
平成 10 年 6 月	営業第 2 部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。

3. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
平成6年12月26日	121,423	417,923	第1回無担保新株引受権付社債の権利行使 発行株数 60,200株 発行価格 1株につき 4,033円30銭 資本組入額 1株につき 2,017円 権利行使者 武井 勇 28,700株 武井 昭 11,500株 武井 泉 11,500株 ダイヤモンド キャピタル(株) 5,700株 常陽金融 サービス(株) 2,800株
平成8年12月19日	104,400	522,323	有償一般募集 入札によらない募集 発行株数 300,000株 発行価格 695円 資本組入額 348円 払込金額総額 208,500千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	12,000,000株	
計	12,000,000	

発行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年6月30日現在)	提出日現在 (平成10年9月29日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	議決権を有して おります。
	計		3,542,000	3,542,000		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— ^人	12	1	36	(—)	439	488	
所有株式数	— ^{単位}	612	1	544	(—)	2,378	3,535	7,000 ^株
割 合	— [%]	17.31	0.03	15.39	(—)	67.27	100	

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	— ^人	3	4	3	18	22	438	488	
割 合	— [%]	0.61	0.82	0.61	3.69	4.51	89.76	100	
所有株式数	— ^{単位}	1,616	609	172	480	125	533	3,535	7,000 ^株
割 合	— [%]	45.71	17.23	4.87	13.58	3.54	15.07	100	

(注) 上記「1単位以上」には証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
武 井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541 ^{千株}	15.28 [%]
武 井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武 井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
富士コンクリート工業株式会社	東京都武蔵野市境三丁目26番7号	192	5.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	137	3.86
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地	62	1.75
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	50	1.41
計		2,397	67.70

(注) 武井勇氏の所有株式数につきましては、株主名簿上(期末日現在)543千株となっておりますが、このうち当社株式の店頭登録時(平成8年12月19日)同氏が売出した株式270千株のうち2千株が期末日現在で名義書換未了でありましたので実質保有の所有株式数を記載しております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	—	—	3,535,000	7,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
—	—	—	—	—	—	—	—
計			—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行なうことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第43期におきましては、損失を計上することになりましたが、1株当たり5円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、工場等の生産設備投資資金に充当して事業拡大に努めてまいり所存であります。

7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	
	決 算 年 月	平成6年6月	平成7年6月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月	
	最 高	— ^円	—	—	705	630	
	最 低	— ^円	—	—	608	210	
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成10年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	420 ^円	395	325	270	299	305
	最 低	415 ^円	330	210	270	250	265
	売 買 高	2 ^{千株}	3	7	3	12	9

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成8年12月19日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長	武 井 勇 (昭和18年10月12日生)	昭和43年3月 早稲田大学 第一商学部 卒業 昭和43年4月 当社 入社 昭和45年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 代表取締役社長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和49年4月 富士コンクリート工業株式会社 取締役 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和59年6月 株式会社 豊 栄 取締役 (現任) 昭和63年9月 群東鋼業株式会社 取締役 (現任) 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 (現任) 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成3年10月 テイクス株式会社 代表取締役会長 平成8年7月 テイクス株式会社 取締役 平成10年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長(現任)	541
専務取締役	武 井 昭 (昭和20年9月9日生)	昭和43年3月 日本大学 理工学部 卒業 昭和43年4月 当社 入社 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和49年4月 当社 石岡工場 工場長 昭和51年4月 当社 製造部次長 昭和52年4月 当社 栃木工場 工場長 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 テイクス株式会社 監査役 (現任) 平成5年7月 当社 専務取締役兼営業本部副本部長 営業第一部 部長代行 平成8年1月 当社 専務取締役兼営業本部副本部長 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役 (現任)	537
常務取締役	武 井 泉 (昭和23年3月4日生)	昭和46年3月 日本大学 理工学部 卒業 昭和46年4月 蓼科産業株式会社 入社 昭和46年12月 当社 入社 昭和48年1月 蓼科産業株式会社 取締役 昭和49年4月 当社 小川工場 工場長 昭和51年4月 当社 技術部長 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 (現任) 平成4年10月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 テイクス株式会社 取締役 (現任) 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役	南 崎 徳 蔵 (昭和14年11月12日生)	昭和33年3月 宮崎県立泉ヶ丘高等学校 卒業 昭和33年3月 東京木原工業株式会社 入社 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年4月 当社 総務部長 昭和55年8月 当社 取締役 総務部長 昭和62年1月 当社 取締役 総務部長兼業務部長 平成3年10月 ティクス株式会社 取締役 平成4年7月 当社 取締役 財務部長 平成7年2月 当社 取締役 管理本部長兼総務部長 平成7年10月 当社 常務取締役 管理本部長 平成8年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成8年10月 当社 常務取締役 管理本部長兼経理部ゼネラルマネジャー 平成9年1月 当社 常務取締役 管理本部長 平成9年4月 ティクス株式会社 取締役(現任) 平成9年6月 当社 常務取締役 管理本部長兼経理部ゼネラルマネジャー 平成10年7月 当社 常務取締役(現任)	3
監査役 (常勤)	秋 山 春 樹 (昭和7年4月16日生)	昭和30年3月 茨城大学 文理学部 卒業 昭和30年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和52年4月 同 行 千波支店長 昭和55年7月 同 行 人事部長代理 昭和56年6月 同 行 経営相談室副室長 昭和62年7月 茨城県銀行協会出向 業務部長 平成7年6月 当社入社 顧問 平成7年9月 当社 監査役 平成9年9月 当社 常勤監査役(現任)	—
監査役	山 根 節 (昭和24年1月17日生)	昭和48年3月 早稲田大学 政治経済学部 卒業 昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、監査法人トーマツ) 入所 昭和57年3月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 修了 昭和57年4月 日本経営計画株式会社(現、東京メトロポリタン・コンサルティング・グループ株式会社) 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授(現任) 東京メトロポリタン・コンサルティング・グループ株式会社 取締役(現任)	—
監査役	古 川 史 高 (昭和25年7月2日生)	昭和50年4月 横浜国立大学 経営学部経営学科 卒業 昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設(現任) 平成7年9月 当社 監査役(現任)	—
計	7 名		1,619

(注) 監査役山根 節及び古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成10年6月30日現在)

区分	単位	非現業職			現業職			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	123	41	164	178	13	191	301	54	355
平均年齢	才	37.7	31.7	36.2	41.3	53.8	42.1	39.8	37.0	39.4
平均勤続年数	年	7.6	5.5	7.1	7.3	8.5	7.4	7.4	6.2	7.2
平均給与月額	円	388,044	226,973	347,776	277,811	189,516	271,802	322,856	217,955	306,899

- (注) 1. 現業職とは生産に従事する者をあらわし、非現業職とは営業、事務、技術に従事する者をあらわしております。
2. 上記の他に最近1年間の平均雇傭人員は、臨時員28名、パートタイマー6名であります。
3. 平均給与月額(税込)は、平成10年6月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 関係会社等に出向中の従業員は1名で、出向受入中の従業員は2名であります。これは、上記従業員には含まれておりません。
5. 従業員の定年は、満62才に達した月の末日としておりますが、会社が特に必要と認めた時は、嘱託あるいは臨時従業員として期限を定めて雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

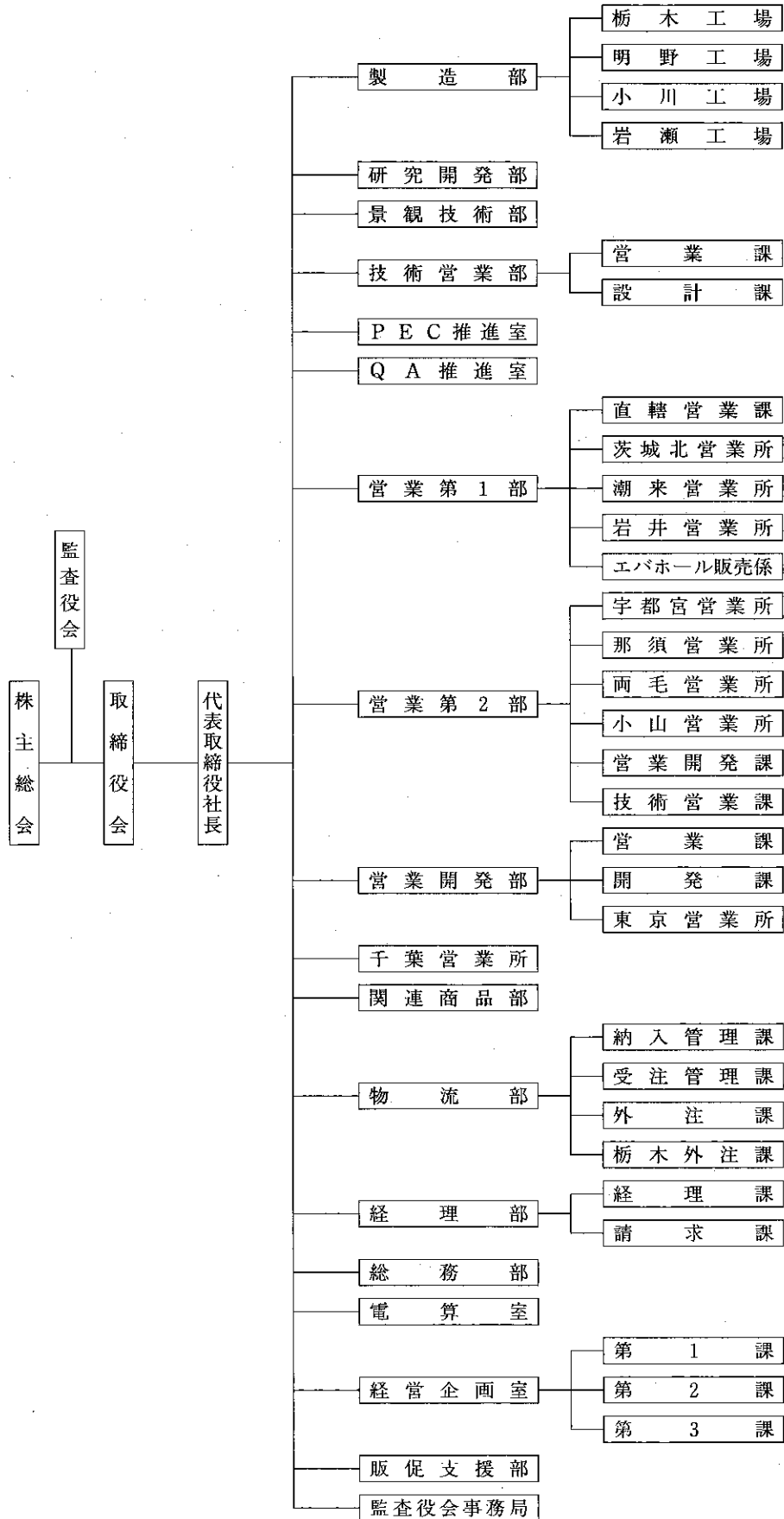
1. コンクリート製品の製造及び販売
2. 建築、土木用の資材、機械及び機器等の販売、賃貸及びリース
3. 石材及び石材製品の加工、販売
4. 土木工事、建築工事の請負、施工、設計、管理及びコンサルタント
5. 造園及び緑化事業の請負、設計、施工監督
6. プール及び噴水、流水公園の企画、設計、施工
7. 遊戯機械器具の販売及びリース並びに施工
8. プレハブ住宅、事務所、車庫、物置、倉庫等の販売、賃貸及びリース
9. 自動車及び各種車両並びに運搬用具の販売、賃貸及びリース
10. 不動産の売買、仲介、賃貸借、管理並びに調査
11. コンクリート製品研究開発の受託業務
12. 産業廃棄物の収集、運搬及び処理再生業
13. 鉄筋の加工並びに販売
14. 特許権、実用新案権、意匠権の販売
15. 電子計算機に関する情報処理及びソフトウェアの開発、販売
16. 貨物自動車運送事業
17. 損害保険、自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務
18. 斎場運營業務
19. 上記に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中、下線部分の営業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

a. 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



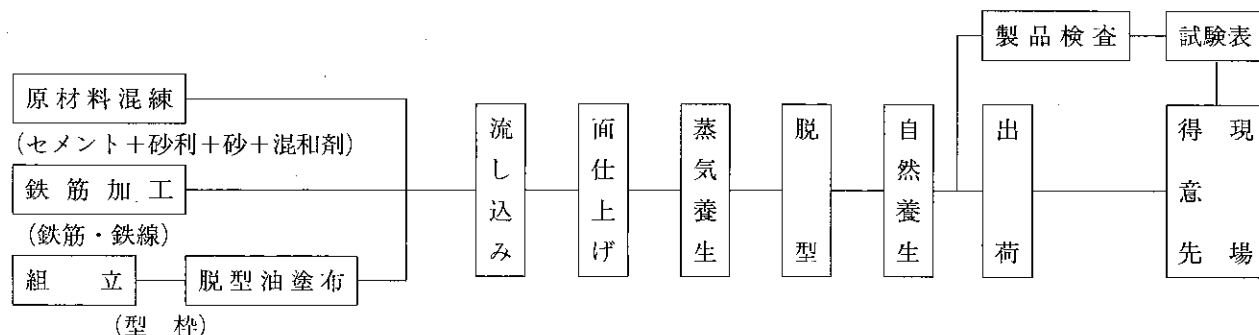
当社は、コンクリート二次製品の製造販売を行っております。特に公共土木関連の依存度が高く、なかでも河川改修工事及び道路工事関連製品である側溝、溝蓋、境界ブロック、擁壁等の製品の売上高に占める割合が高くなっております。このため、公共投資の動向に影響を受けやすい状況にあります。

主要品目売上高構成比率は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	売 上 高 構 成 比 率		
		第 42 期 自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日	第 43 期 自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日	
製 品	道 路 用 製 品	各種蓋、歩車道・地先ブロック、 エプロン付歩車道、L型ブロック	20.8%	20.3%
	水 路 用 製 品	長尺U字溝、ロングU、U字溝 BOXカルバート、エバホール、Hi -P水路、VS側溝、BiG-U水路	31.1	32.7
	擁壁・土止め用製品	ウォルコン、ロードL、打込み 杭、SPブロック、ハイタッチウ ォール	13.2	12.8
	そ の 他	柵、セグメント、境界杭、石張 ブロック、擬石、張ブロック、 格子柵ブロック、マイ独楽	5.5	5.3
	小 計		70.6	71.1
商 品	コンクリート二次製品	コンクリート製品、附属品	16.4	16.1
	そ の 他	グレーチング	13.0	12.8
	小 計		29.4	28.9
合 計		100.0	100.0	

b. 製 造 工 程

当社のコンクリート二次製品の製造工程は概略次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、住環境との調和や、生態系との共存共栄を目指し業務を推進中であり、また一方ではQAグループ（品質管理）との連携で、工場内のより良い労働環境作りを行っております。

① 超軽量コンクリート

大手ハウスメーカーとタイアップして住宅周辺のエクステリア関連向けへ乾式パネル工法を開発中であり、従来は、現場での湿式工法が採られていましたが、乾式工法することにより工期の短縮、ハンドリングの容易さ、高品質化、製品デザインのバリエーション化が図られ、来期に向かって事業化を推進中であり、ります。

② ポーラスコンクリート

イ. 都市化が進みつつあり、降雨時に雨水が一気に河川へ流出し、都市型洪水を招くことも懸念されており、そうした被害を極力防止するために地表面に降った雨は地下へ浸透させ、また、地下へ還元することにより、地下水の確保や植物の枯死防止などへも寄与し、自然とのサイクルを考慮し、物性面では、強度を有し、透水係数の大きい浸透型製品を営業展開へ図るべく開発中です。

ロ. 生態系との共存共栄を目指した緑化できるコンクリート製品の開発や、魚類の棲み家等を考慮した製品の開発も併せて開発中です。

ハ. 水質浄化

特殊ポーラスコンクリートにて、遊水池や建物地下ピットの浄化対策について水質浄化システムを開発中であり、ります。

③ 表面化粧材（剤）の研究開発

コンクリート表面の美観に重点を置き、経年変化が少なく、自然と調和した表面化粧材（剤）を選定し、製品の高付加価値を目指したものを開発中です。

④ 高流動コンクリート・中流動コンクリートの研究開発

工場内の騒音を極力少なくすることで、作業環境を図るとともに、狭小断面部へコンクリートがスムーズに充填できることや、製品の品質改善および外観の改善を目指した流動化コンクリートを研究開発中です。

第43期の研究開発費は13,000千円であります。

第3 営業の状況

1. 概況

第42期〔自 平成8年7月1日
至 平成9年6月30日〕

当期におけるわが国経済は、低金利政策の継続や円高の是正を背景に輸出関連を中心とした主要製造業が堅調に推移し、緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、景気の動向を反映して民間工事は明るさが見られましたが、補正予算カットによる公共工事の息切れが目立ち大型工事の減少や低価格指向と相まって、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社は積極的な営業活動を展開し、全社をあげて業績の向上に努めるとともに、一層の経営の効率化を図ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、製品売上59億7百万円(前期比2.1%減少)、商品売上24億62百万円(前期比34.1%増加)の合計83億69百万円(前期比6.3%増加)となりました。次に販売費及び一般管理費は前期比2.5%増加の21億48百万円となり、経常利益は前期比58.2%減少の88百万円、当期純利益は前期比31.7%減少の64百万円となりました。

なお、当社株式は平成8年12月19日をもちまして、日本証券業協会から店頭登録銘柄としてご承認いただきました。

第43期〔自 平成9年7月1日
至 平成10年6月30日〕

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや雇用不安の高まり等により個人消費や、住宅投資が落ち込みを示し、更にはアジアの経済混乱や金融システム不安の広がりが増え、経済活動は停滞し、景況感は一層と悪化してまいりました。

当社関連の建設業界におきましても、財政面の制約による公共事業費の抑制に加え、景気の停滞を反映して民間設備投資も低調となり、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社は地域に密着した積極的な営業活動を展開すると共に、より一層の効率化による価格競争力の強化を図り、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は77億69百万円にとどまり、前期に比べ7.2%の減少となりました。

損益状況におきましては、市場の縮小に伴う受注競争の激化により販売単価の低下を余儀なくされ、経常損益は前期88百万円の利益に対し88百万円の損失となり、税引後の当期純損失は45百万円(前期は64百万円の利益)の計上となりました。

(対処すべき課題)

7月の参議院選挙を契機に発足した小渕政権は、「金融不良債権の処理」「恒久減税の実施」「10兆円の補正予算の追加」を柱とする景気対策に着手しております。

10兆円の補正予算は当業界にとって一時的にもせよプラスの効果を及ぼすものの、中長期的には恒久減税や高齢化対策に関わる福祉政策の財源確保のため、公共事業費の縮減が実施されることと思われます。

当社はこのような状況のもと、短期的・中期的に次のような課題に取り組んでまいります。

1. 営業の強化

○自社製品の売上増加により売上総利益率のアップを図ります。

○工場より40km圏内の製品販促の強化により物流コストの引き下げを図ります。

2. 生産活動の改善

○製品種別の原価把握による損益制度の確立と原価低減を推進してまいります。

○生産と在庫の総合効率をアップさせ在庫の圧縮を図ります。

3. 新製品・新事業の開発・開拓

○現事業分野だけでなく、提携・ジョイント・買収などで同業又は類似業に拡大すると共に、周辺・関連事業も視野に入れて進めてまいります。

4. 財務体質の改善

○売上債権並びにたな卸資産を中心として総資産の圧縮を図り、ROAの大幅改善を実現いたします。

○諸経費及び人件費の削減を中期的に進めてまいります。

5. 組織・業務の明確化

○顧客の信頼を得られる業務の遂行として「良品を、決められた時間に、決められた場所に」確実にお届けする、社内システムを構築してまいります。

以上のような課題を解決して、厳しい経営環境の中ではありますが、北関東道・圏央道・百里基地民間共用化等に関連する建設事業が多く計画されております。茨城・栃木両県を中心とする北関東地域へのコンクリート二次製品並びに関連資材の供給に邁進してまいります。

2. 生産能力

当社の生産品目は極めて、多品種にわたっており、また同一設備でも多品種にわたり生産しているため、生産能力の画一的表示が困難であります。したがって、生産能力の記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：t)

品目	期別 区分	第 42 期	第 43 期
		(自 平成8年7月1日) (至 平成9年6月30日)	(自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)
		数 量	数 量
道路用製品		92,604	85,900
水路用製品		131,546	130,182
擁壁・土止め用製品		48,161	43,033
その他		19,506	18,166
合 計		291,819	277,281

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第 42 期	第 43 期
		(自 平成8年7月1日) (至 平成9年6月30日)	(自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)
コンクリート二次製品		1,260,681	1,170,543
その他		994,039	894,017
合 計		2,254,720	2,064,560

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量の状況

原材料名	単 位	第 41 期 在庫量	第 42 期			第 43 期		
			(自 平成8年7月1日) (至 平成9年6月30日)			(自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)		
			入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
普通セメント	t	135	42,380	42,183	332	39,277	39,347	262
砕 石	m³	374	82,637	83,305	294	78,377	78,332	339
砕 砂	m³	431	60,949	61,619	239	57,998	57,933	304
鉄 筋	t	228	6,690	6,696	222	6,211	6,251	182

ロ. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

原材料名	単位	第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)				第 43 期 (自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)			
		平成 8 年 9 月	平成 8 年 12 月	平成 9 年 3 月	平成 9 年 6 月	平成 9 年 9 月	平成 9 年 12 月	平成 10 年 3 月	平成 10 年 6 月
普通セメント	t	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,500	8,500	8,500
砕石	m ³	2,350	2,350	2,350	2,350	2,280	2,280	2,280	2,280
砕砂	m ³	2,910	2,910	2,910	2,910	2,740	2,740	2,740	2,740
鉄筋	t	94,000	93,000	93,000	93,000	93,000	93,000	84,000	84,000

(注) 1. 上記の価格は実際仕入価格を記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

受注生産を行っておりますが、発注先が建設業界ということで受注内容が工事終了間際まで確定致しませんので暫定受注を行っております。これは主に、設計と現場条件の違いによる設計変更が頻繁になされるためであります。従って、受注確定が困難で受注残の把握が難しくなっております。販売実績と確定受注数量は概ね同額であることから受注残の記載を省略しております。

なお、受注高は、販売実績をご参照下さい。

(2) 生産計画

平成10年7月から平成10年12月までの6か月間の生産計画は、次のとおりであります。

(単位：t)

品目	四半期別 (自 平成10年7月 至 平成10年9月)	四半期別 (自 平成10年10月 至 平成10年12月)	計
道路用製品	23,500	25,800	49,300
水路用製品	30,400	39,400	69,800
擁壁・土止め用製品	13,300	12,600	25,900
その他	3,800	5,200	9,000
合計	71,000	83,000	154,000

(注) 生産計画は数量による表示であります。

(3) 商品仕入計画

平成10年7月から平成10年12月までの6か月間の商品仕入計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	四半期別 (自 平成10年7月 至 平成10年9月)	四半期別 (自 平成10年10月 至 平成10年12月)	計
コンクリート二次製品	245,300	330,900	576,200
その他	183,000	248,500	431,500
合計	428,300	579,400	1,007,700

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品及び商品は大部分は建設業者、商社及び同業会社等からの発注により、生産または一部を仕入れて納品・販売しております。

販 売 経 路	第42期販売金額比率 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	第43期販売金額比率 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)
	%	%
当 社	70.2	71.1
→ 商 社	14.3	14.3
→ 二次製品メーカー (同業者)	12.4	14.6
→ そ の 他	3.1	0.0
合 計	100.0	100.0

(2) 売上高の季節的変動について

当社の製品は、大半が公共工事に供され、施主は官公庁が中心でありますので、下表のとおり製品の納入が上半期に比較して下半期が大きくなる傾向にあります。

過去2年間における上半期、下半期の売上高の構成比は次のとおりであります。

期 別	区 分		区 分		区 分	
	上半期売上高	構 成 比	下半期売上高	構 成 比	通期売上高	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	3,878,852	46.4	4,490,603	53.6	8,369,455	100.0
第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	3,626,072	46.7	4,142,963	53.3	7,769,035	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

品 目		第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日) (至 平成 9 年 6 月 30 日)		第 43 期 (自 平成 9 年 7 月 1 日) (至 平成 10 年 6 月 30 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
製 品	道 路 用 製 品	92,604 ^t	1,744,591 ^{千円}	85,301 ^t	1,579,985 ^{千円}
	水 路 用 製 品	131,546	2,600,137	130,740	2,539,474
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	48,161	1,101,069	41,540	991,485
	そ の 他	19,506	461,607	17,299	412,890
	小 計	291,819	5,907,405	274,880	5,523,836
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	—	1,374,843	—	1,248,392
	そ の 他	—	1,087,206	—	996,806
	小 計	—	2,462,049	—	2,245,198
合 計		—	8,369,455	—	7,769,035

- (注) 1. 商品の販売数量については、商品が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、経常的な鉄製型枠の購入分として、68百万円となっております。
 なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況 (平成10年6月30日現在)

(単位：千円)

	事業所 (所在地)	業務内容 製造品目	面 積		投 下 資 本					従 業 数 人
			土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び装置	そ の 他	合 計	
製 造 設 備	明 野 工 場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	61,292.46	6,016.88	143,102	220,190	162,330	159,005	684,627	83
	栃 木 工 場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	31,671.61 (6,185.00)	2,408.29	171,366	37,464	26,664	43,657	279,151	35
	小 川 工 場 (茨城県東茨城郡小川町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	18,244.92 (26,779.64)	2,406.01	81,699	34,480	28,444	127,199	271,822	53
	岩 瀬 工 場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	道路用・擁壁・ 水路用・護岸用 その他製品製造	65,177.82 (8,222.00)	7,799.77	1,042,808	369,277	102,659	234,892	1,749,636	50
そ の 他	本 社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	4,208.59 (1,897.50)	884.71 [33.00]	89,607	84,346	—	32,205	206,158	93
	那 須 営 業 所 (栃木県那須郡西那須野町)	販 売 業 務	2,334.61	77.76	45,769	5,442	—	7,913	59,124	3
	宇 都 宮 営 業 所 (栃木県宇都宮市)	販 売 業 務	—	(71.20)	—	—	—	—	—	5
	両 毛 営 業 所 (栃木県足利市)	販 売 業 務	—	(116.39)	—	—	—	364	364	4
	小 山 営 業 所 (栃木県下都賀郡 国分寺町栃木工場内)	販 売 業 務	—	—	—	—	—	—	—	8
	潮 来 営 業 所 (茨城県行方郡潮来町)	販 売 業 務	—	(52.93)	—	—	—	204	204	6
	岩 井 営 業 所 (茨城県岩井市)	販 売 業 務	—	(51.87)	—	—	—	710	710	4
	常 陸 太 田 営 業 所 (茨城県常陸太田市)	販 売 業 務	—	(65.03)	—	—	—	248	248	5
	東 京 営 業 所 (東京都千代田区)	販 売 業 務	—	(103.00)	—	—	—	469	469	2
	千 葉 営 業 所 (千葉県千葉市稲毛区)	販 売 業 務	—	(35.37)	—	—	—	713	713	4

(単位：千円)

	事業所 (所在地)	業務内容 製造品目	面積		投下資本					従業員 数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	その他	合計	
その の 他	倉庫 (茨城県真壁郡関城町)	型枠倉庫	3,665.00	475.93	15,767	1,525	—	—	17,292	—
	製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	(1,806.00)	—	—	—	—	7,696	7,696	—
	製品置場 (栃木県佐野市)	製品置場	(2,885.00)	—	—	—	—	2,404	2,404	—
	製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	製品置場	3,614.00	—	56,491	—	—	3,540	60,031	—
	福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	1,100.82	382.52	72,778	40,065	—	—	112,843	—
	福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	寮	—	606.44	—	53,168	—	3,770	56,938	—
	福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	寮	—	396.00	—	5,360	—	—	5,360	—
	福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	寮	—	55.00	—	1,378	—	—	1,378	—
合計			(47,775.14) 191,309.83	[33.00] (495.79) 21,509.31	1,719,391	852,695	320,097	624,987	3,517,172	355

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2. 投下資本のその他は、構築物463,946千円、車両運搬具22,073千円、工具器具備品138,967千円であります。
3. 上記中()内は、貸借中のものであり、外数であります。
4. 上記中[]内は貸借中のものであり、内数であります。また、その貸与先は関係会社ティクス㈱であります。
5. 本表の従業員数には顧問、臨時、季節、パート要員34名は含んでおりません。
6. リース契約による主な貸借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース 契約残高	摘要
小川工場 パッチャープラント	一式	7年	9,468	21,303	所有権移転外 ファイナンス・リース
岩瀬工場 パワーショベル	一式	5年	1,172	0	
小川工場 ショットコンベアブラスト	一式	7年	3,289	10,689	
〃 擬木製造モルタルプラント	一式	7年	6,872	22,908	
明野工場 鉄筋メッシュ自動曲加工	一式	7年	2,160	5,400	
岩瀬工場 コンクリート二次製品破砕設備	一式	7年	14,997	48,742	
本社他電算機	一式	5年	9,820	54,392	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度(平成8年7月1日から平成9年6月30日まで)及び第43期事業年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)の財務諸表について、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (平成 9 年 6 月 30 日現在)		第 43 期 (平成10年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※1	929,313		1,029,926	
2. 受 取 手 形	932,371		1,058,989	
3. 売 掛 金	1,198,499		1,135,932	
4. 有 価 証 券	229,991		29,991	
5. 商 品	10,864		8,872	
6. 製 品	789,651		776,977	
7. 原 材 料	45,907		36,718	
8. 貯 蔵 品	28,874		23,299	
9. 前 払 費 用	26,379		21,030	
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	50,000		55,000	
11. そ の 他	5,194		8,173	
貸 倒 引 当 金	△ 26,000		△ 24,500	
流 動 資 産 合 計	4,221,047	48.4	4,160,411	48.9
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	1,397,825		1,399,429	
減 価 償 却 累 計 額	547,670	850,155	546,734	852,695
(2) 構 築 物※1	1,218,891		1,223,525	
減 価 償 却 累 計 額	690,023	528,868	759,578	463,946
(3) 機 械 及 び 装 置※1	1,290,571		1,297,029	
減 価 償 却 累 計 額	910,721	379,849	976,931	320,097
(4) 車 両 運 搬 具※1	106,477		98,961	
減 価 償 却 累 計 額	72,534	33,942	76,888	22,073
(5) 工 具 器 具 備 品	1,246,182		1,297,502	
減 価 償 却 累 計 額	1,112,296	133,886	1,158,534	138,967
(6) 土 地※1		1,719,391		1,719,391
有 形 固 定 資 産 合 計		3,646,094		3,517,172
2. 無 形 固 定 資 産		41.8		41.4
(1) 電 話 加 入 権		11,647		11,681
無 形 固 定 資 産 合 計		11,647		11,681
		0.1		0.1

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (平成9年6月30日現在)			第 43 期 (平成10年6月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※1	86,043			30,163		
(2) 関係会社株式	31,200			30,000		
(3) 出 資 金	54,900			2,600		
(4) 関係会社出資金	3,000			3,000		
(5) 破産更生債権	3,482			26,039		
(6) 長期前払費用	80,358			75,189		
(7) 保険積立金	428,185			455,452		
(8) 会 員 権	117,025			121,825		
(9) そ の 他	40,300			86,986		
貸倒引当金	△ 1,171			△ 13,314		
投資その他の資産合計	843,325	9.7		817,942	9.6	
固定資産合計	4,501,066	51.6		4,346,796	51.1	
資 産 合 計	8,722,114	100.0		8,507,208	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期 (平成9年6月30日現在)		第 43 期 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I. 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	274,658		230,645	
2. 短 期 借 入 金※1	2,650,000		2,820,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金※1	645,807		960,560	
4. 未 払 金	312,753		294,192	
5. 未 払 法 人 税 等	64,452		14,393	
6. 未 払 事 業 税	17,143		3,405	
7. 未 払 消 費 税 等	18,309		64,249	
8. 預 り 金	10,955		12,494	
9. 賞 与 引 当 金	57,000		50,000	
10. そ の 他	7,020		1,486	
流 動 負 債 合 計	4,058,100	46.5	4,451,428	52.3
II. 固 定 負 債				
1. 社 債※1	1,200,000		1,200,000	
2. 長 期 借 入 金※1	1,393,405		875,963	
3. 長 期 未 払 金	15,106		22,339	
固 定 負 債 合 計	2,608,512	29.9	2,098,302	24.7
負 債 合 計	6,666,612	76.4	6,549,730	77.0
(資 本 の 部)				
I. 資 本 金 ※4	522,323	6.0	522,323	6.1
II. 資 本 準 備 金	439,313	5.0	439,313	5.2
III. 利 益 準 備 金	34,000	0.4	39,300	0.5
IV. そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	508		339	
(2) 別 途 積 立 金	874,870		874,870	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
その他の剰余金合計	184,485		81,331	
資 本 合 計	1,059,864	12.2	956,540	11.2
負 債 資 本 合 計	2,055,501	23.6	1,957,477	23.0
	8,722,114	100.0	8,507,208	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)			第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	5,907,405			5,523,836		
2. 商 品 売 上 高	2,462,049	8,369,455	100.0	2,245,198	7,769,035	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	675,418			789,651		
2. 当期製品製造原価	3,822,594			3,559,706		
合 計	4,498,012			4,349,357		
3. 期末製品棚卸高	789,651			776,977		
4. 製品売上原価	3,708,361			3,572,380		
5. 期首商品棚卸高	12,968			10,864		
6. 当期商品仕入高	2,254,720			2,064,560		
合 計	2,267,688			2,075,424		
7. 期末商品棚卸高	10,864			8,872		
8. 商品売上原価	2,256,823	5,965,185	71.3	2,066,552	5,638,932	72.6
売 上 総 利 益		2,404,270	28.7		2,130,102	27.4
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	10,076			9,665		
2. 車 両 運 搬 費	707,086			699,218		
3. 広 告 宣 伝 費	32,890			12,476		
4. 貸 倒 損 失	—			1,932		
5. 貸倒引当金繰入額	3,806			13,019		
6. 役 員 報 酬	89,280			83,158		
7. 給 与 手 当	560,513			593,242		
8. 賞 与	89,420			88,184		
9. 賞与引当金繰入額	26,583			22,909		
10. 福 利 厚 生 費	112,996			124,099		
11. 旅 費 交 通 費	17,457			14,130		
12. 通 信 費	31,719			36,316		
13. 賃 借 料	69,344			66,343		
14. 支 払 手 数 料	58,603			58,472		
15. 消 耗 器 具 備 品 費	30,428			23,691		
16. 交 際 費	34,370			32,259		
17. 減 価 償 却 費	58,132			53,268		
18. 租 税 公 課	17,485			15,697		
19. 事 業 税	17,150			3,405		
20. そ の 他	180,824	2,148,169	25.7	174,720	2,126,212	27.3
営 業 利 益		256,100	3.0		3,890	0.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)			第 43 期 (自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
IV. 営業外取益			%			%
1. 受 取 利 息	3,891			2,729		
2. 受 取 配 当 金	2,310			472		
3. 有 価 証 券 利 息	452			749		
4. 貸 貸 料	11,641			10,584		
5. 受 取 保 險 金	21,860			19,389		
6. 雑 収 入	8,695	48,851	0.6	19,013	52,938	0.7
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	113,105			96,259		
2. 社 債 利 息	42,528			43,554		
3. 有価証券売却損	15,809			—		
4. 有価証券評価損	1,407			2,673		
5. 新 株 発 行 費	32,210			—		
6. 社 債 発 行 費	6,563			—		
7. 社 債 発 行 差 金	625			—		
8. 雑 損 失	4,313	216,564	2.6	2,831	145,318	1.9
経常利益又は経常損失(△)		88,388	1.0	△ 88,489	△ 88,489	△ 1.1
VI. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—			1,500		
2. 過年度損益修正益※1	—			64,853		
3. 固定資産売却益※2	9,935			—		
4. 投資有価証券売却益	37,937	47,872	0.6	20,090	86,444	1.1
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損※3	—			232		
2. 固定資産除却損※4	4,561			2,169		
3. 投資有価証券評価損	—	4,561	0.0	24,448	26,849	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		131,699	1.6	△ 28,895	△ 28,895	△ 0.4
法人税及び住民税		67,221	0.8	16,625	16,625	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)		64,478	0.8	△ 45,520	△ 45,520	△ 0.6
前期繰越利益		120,007		126,851	126,851	
当期未処分利益		184,485		81,331	81,331	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)		第 43 期 (自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費	1,750,333	45.5%	1,577,988	44.3%
2. 労 務 費※2	1,228,870	32.0	1,164,951	32.7
3. 経 費※3	865,527	22.5	819,492	23.0
当期製造総費用	3,844,730	100.0	3,562,433	100.0
差引：他勘定振替高※4	22,136		2,727	
当期製品製造原価	3,822,594		3,559,706	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 42 期	第 43 期
賞与引当金繰入額	30,417千円	27,091千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第 42 期	第 43 期
減価償却費	266,200千円	255,661千円
賃借料	259,683千円	277,335千円
工場消耗品費	83,981千円	42,357千円

4. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	第 42 期	第 43 期
構 築 物	22,136千円	2,727千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 42 期 (株主総会承認日 平成 9 年 9 月 26 日)		第 43 期 (株主総会承認日 平成 10 年 9 月 28 日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 当期末処分利益		184,485		81,331
II. 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	169	169	169	169
合 計		184,655		81,500
III. 利益処分類				
1. 利益準備金	5,300		1,800	
2. 株主配当金	42,504		17,710	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10,000 (—)	57,804	(—)	19,510
IV. 次期繰越利益		126,851		61,990

(注) 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については支出時に、社債発行差金については、発生時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（支給対象期間基準）を計上しております。

期 別 項 目	第 42 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日) (至 平成 9 年 6 月 30 日)	第 43 期 (自 平成 9 年 7 月 1 日) (至 平成 10 年 6 月 30 日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成8年7月31日現在の年金資産の合計額は340,593千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成9年7月31日現在の年金資産の合計額は395,210千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 42 期 (平成9年6月30日現在)		第 43 期 (平成10年6月30日現在)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産 (内財団抵当部分)	
建物	443,507千円	建物	157,118千円
構築物	28,573千円	構築物	29,292千円
機械及び装置	149,384千円	機械及び装置	123,446千円
車両運搬具	134千円	車両運搬具	134千円
土地	1,500,710千円	土地	126,663千円
投資有価証券	45,778千円	投資有価証券	9,013千円
計	2,168,089千円	計	436,655千円
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金	2,100,000千円	短期借入金	1,250,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	615,807千円	一年以内に返済予定の長期借入金	98,762千円
社債	1,200,000千円	社債	400,000千円
長期借入金	1,333,405千円	長期借入金	390,732千円
計	5,249,212千円	計	2,139,494千円
2. 受取手形裏書譲渡高	1,158,037千円	2. 受取手形裏書譲渡高	920,710千円
3. _____		3. 偶発債務	
		関係会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証	1,900千円
※4. 会社が発行する株式の総数	12,000,000株	※4. 会社が発行する株式の総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,542,000株	発行済株式総数	3,542,000株

(損益計算書関係)

第 42 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)		第 43 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	
※1. _____		※1. 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。	
		税務更正等による減価償却修正	64,853千円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		※2. _____	
車両運搬具	237千円		
工具器具備品	2,271千円		
土地	7,426千円		
計	9,935千円		
※3. _____		※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		車両運搬具	232千円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
車両運搬具	4,561千円	構築物	301千円
		機械装置	670千円
		車両運搬具	21千円
		工具器具備品	1,175千円
		計	2,169千円

(リース取引関係)

第 42 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	第 43 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械及び装置 430,614千円	機械及び装置 514,084千円
車両運搬具 21,855千円	車両運搬具 131,989千円
工具器具備品 346,304千円	工具器具備品 401,195千円
合 計 798,774千円	合 計 1,047,268千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 209,500千円	機械及び装置 290,986千円
車両運搬具 14,223千円	車両運搬具 73,189千円
工具器具備品 199,246千円	工具器具備品 273,371千円
合 計 422,969千円	合 計 637,547千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 221,114千円	機械及び装置 223,097千円
車両運搬具 7,631千円	車両運搬具 58,800千円
工具器具備品 147,058千円	工具器具備品 127,823千円
合 計 375,805千円	合 計 409,721千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 143,258千円	1 年 以 内 196,011千円
1 年 超 404,366千円	1 年 超 418,611千円
合 計 547,625千円	合 計 614,623千円
なお、上記金額は支払利息相当額を控除したものであり「支払利子込法」により算定した金額は下記のとおりであります。	
1 年 以 内 159,058千円	
1 年 超 440,411千円	
合 計 599,469千円	
③ 支払リース料 144,860千円	③ 支払リース料 196,905千円
減価償却費相当額 180,802千円	減価償却費相当額 208,119千円
支払利息相当額 21,104千円	支払利息相当額 18,211千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 42 期 (平成9年6月30日現在)			第 43 期 (平成10年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	29,991	26,855	△ 3,136	29,991	25,512	△ 4,478
小 計	29,991	26,855	△ 3,136	29,991	25,512	△ 4,478
固定資産に属するもの						
株 式	55,418	74,853	19,434	13,713	14,520	807
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	55,418	74,853	19,434	13,713	14,520	807
合 計	85,410	101,708	16,298	43,704	40,033	△ 3,671

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 42 期	第 43 期
流動資産に属するもの		
M M F	200,000千円	—千円
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社分)	61,825千円 (31,200千円)	46,450千円 (30,000千円)

(デリバティブ取引関係)

第42期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第43期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 42 期	第 43 期
1株当たり純資産額 580円32銭	1株当たり純資産額 552円65銭
1株当たり当期純利益 18円95銭	1株当たり当期純損失 12円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第 42 期	第 43 期

(4) 附属明細表

イ. 有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	カスミ(株)	50 ^円	1,000 ^株	—	508	
	日本電信電話(株)	50,000	2	—	1,396	
	(株)東京三菱銀行	50	3,645	—	5,404	
	(株)常陽銀行	50	6,063	—	3,134	
	大木建設(株)	50	4,000	—	999	
	水戸証券(株)	50	1,210	—	177	
	日本舗道(株)	50	1,100	—	641	
	エバタ(株)	50	1,000	1,253	199	
	飯島工業(株)	50	1,200	1,720	432	
	(株)ヨシコン	50	1,100	2,600	819	
	富士コンクリート工業(株)	500	13,500	19,125	0	
	(株)豊栄	5,000	126	6,300	6,300	
	鹿行建設(株)	50,000	4	200	200	
	茨城県ブロック販売(株)	50,000	100	5,000	5,000	
(株)高滝リンクスクラブ	無額面	1	4,950	4,950		
計			34,051	—	30,163	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
	【投資信託受益証券】					
	大和証券投資信託委託 大和アクティブオープン	10,000	10,000			
	日興証券投資信託委託 シュローダーEファンド	9,991	9,991			
	AIMICグローバル97-5	10,000	10,000			
計		29,991	29,991			

(注) 1. 投資有価証券「取得価額」の欄は簿価時価比較低価法(切り放し方式)を採用しているものについては取得価額の記載を省略しております。

2. 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、当期において、評価減を行ったものであります。

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	1,397,825	1,603	—	1,399,429	546,734	59,929	39.1	852,695	
	構築物	1,218,891	5,690	1,055	1,223,525	759,578	74,298	62.1	463,946	
	機械及び装置	1,290,571	7,458	1,000	1,297,029	976,931	66,539	75.3	320,097	
	車両運搬具	106,477	480	7,995	98,961	76,888	11,977	77.7	22,073	
	工具器具備品	1,246,182	70,651	19,332	1,297,502	1,158,534	64,393	89.3	138,967	
	土地	1,719,391	—	—	1,719,391	—	—	—	1,719,391	
計	6,979,341	85,882	29,382	7,035,837	3,518,667	277,138		3,517,172		
無形固定資産	電話加入権	11,647	34	—	11,681	—	—	—	11,681	
	計	11,647	34	—	11,681	—	—	—	11,681	
投資その他の資産	長期前払費用	161,188 (1,612)	28,143 (2,690)	21,600 (1,520)	167,731 (2,783)	92,541	31,791	—	75,189 (2,783)	
	その他	1,120	—	1,120	—	—	—	—	—	
計	162,308	28,143	22,720	167,731	92,541	31,791		75,189		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額及び償却累計率の算定には含めておりません。

ハ. 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	ティクス(株)	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	子会社
	シーイーエス(株)	50,000	200	10,000	10,000	—	—	—	—	200	10,000	10,000	関連会社
	群東鋼業(株)	50,000	20	1,200	1,200	—	—	—	1,199	20	1,200	0	関連会社
	計		620	31,200	31,200	—	—	—	1,199	620	31,200	30,000	

(注) 群東鋼業(株)株式の当期減少額は評価減を行ったものであります。

ニ. 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
エステイエス(株)	3,000	—	—	3,000	出資口数 60口 一口の出資金額 50,000円
計	3,000	—	—	3,000	

ホ. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	ティクス(株)	50,000	8,000	3,000	55,000	平成10年12月31日	一括返済	無担保
	計	50,000	8,000	3,000	55,000			

ハ. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回社債	平成5年10月25日	100,000	—	100,000	99円10銭	4.3%	工場財団(第1順位)	平成12年10月25日	設備 備金
第2回社債	平成5年10月25日	100,000	—	100,000	99円70銭	4.3%	土地・建物(第2順位)	平成12年10月25日	設備 備金
第3回社債	平成6年5月26日	100,000	—	100,000	99円50銭	4.5%	土地・建物(第2順位)	平成13年5月26日	設備 備金
第4回社債	平成6年8月25日	200,000	—	200,000	99円20銭	4.6%	土地・建物(第2順位)	平成13年8月24日	運賃 転金
第5回社債	平成6年10月31日	100,000	—	100,000	100円00銭	5.0%	工場財団(第1順位)	平成13年10月31日	運賃 転金
第6回社債	平成7年9月25日	150,000	—	150,000	99円00銭	3.1%	土地・建物(第1順位)	平成14年9月25日	運賃 転金
第7回社債	平成7年9月29日	100,000	—	100,000	100円00銭	3.1%	工場財団(第1順位)	平成14年9月27日	運賃 転金
第8回社債	平成8年3月25日	100,000	—	100,000	99円20銭	2.3%	土地・建物(第4順位)	平成12年3月24日	運賃 転金
第9回社債	平成8年8月30日	100,000	—	100,000	99円75銭	2.5%	工場財団(第1順位)	平成12年8月31日	運賃 転金
第10回社債	平成8年8月30日	150,000	—	150,000	99円75銭	2.5%	土地・建物(第1順位)	平成12年8月31日	運賃 転金
計		1,200,000	—	1,200,000					

ト. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					資金用途	返済期限	担保
㈱東京三菱銀行	(408,748) 1,215,251	1,070,000	1,143,580	(519,996) 1,141,671	設備・運転	平成13年6月25日 分割返済	建物・土地
㈱常陽銀行	(98,762) 489,494	150,000	166,962	(270,100) 472,532	設備・運転	平成14年7月1日 分割返済	工場財団 (建物・土地) 構築物 機械及び装置 (車両運搬具)
㈱足利銀行	(108,297) 182,467	—	108,297	(61,664) 74,170	運 転	平成11年3月10日 分割返済	建物・土地
第一生命保険相互会社	(30,000) 90,000	50,000	66,250	(55,000) 73,750	運 転	平成12年1月25日 一括返済	—
日本生命保険相互会社	(—) 62,000	—	25,000	(—) 37,000	設 備	平成10年11月30日 一括返済	投資有価証券
明治生命保険相互会社	—	50,000	12,600	(16,800) 37,400	設 備	平成12年8月18日 一括返済	投資有価証券
計	(645,807) 2,039,212	1,320,000	1,522,689	(960,560) 1,836,523			

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額は、内書きで一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は、次のとおりであります。

1年目返済予定額 960,560千円 2年目返済予定額 510,484千円 3年目返済予定額 278,796千円

チ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

リ. 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	3,542,000	522,323	非上場	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 177,100千円
	小計	3,542,000	522,323		
資本の額			522,323		

ヌ. 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

ル. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	34,000	5,300	—	39,300	
任意積立金					
特別償却積立金	508	—	169	339	
別途積立金	874,870	—	—	874,870	
計	909,378	5,300	169	914,509	

- (注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

ヲ. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	27,171	37,519	876	26,000	37,814	
賞与引当金	57,000	50,000	57,000	—	50,000	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び取支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	2,899	
預金の種類	当座預金	397,930	
	普通預金	5,153	
	定期預金	540,000	
	定期積立金	68,000	
	別段預金	16,075	
	計	1,027,027	
合	計	1,029,926	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ケイコン(株)	49,466	
世紀東急工業(株)	29,633	
前田道路(株)	25,912	
日本道路(株)	18,100	
燐茨中	17,114	
東亜道路工業(株)	16,792	
美津和商事(株)	16,725	
テイクス(株)	10,700	
原木屋産業(株)	10,000	
燐八幸製作所	7,122	
その他の	857,422	
合 計	1,058,989	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成10年7月満期	238,945	
平成10年8月満期	307,636	
平成10年9月満期	261,456	
平成10年10月満期	169,253	
平成10年11月満期	73,299	
平成10年12月満期	8,400	
合 計	1,058,989	

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テ イ ク ス (株)	69,183	
日 本 道 路 (株)	37,346	
武 藤 建 設 (株)	29,738	
羽 田 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	26,508	
茨 城 久 栄 商 事 (株)	24,659	
(有) マ ル タ カ 産 業	21,256	
(株) 八 幸 製 作 所	14,518	
東 京 舗 装 工 業 (株)	14,479	
大 洋 建 設 (株)	13,724	
(株) ガ イ ア ー ト ク マ ガ イ	13,304	
そ の 他	871,212	
合 計	1,135,932	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ — (B) — 365
1,198,499	8,155,576	8,218,143	1,135,932	87.9%	52.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ. 製 品 ・ 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
製 品	道 路 用 製 品	204,475
	水 路 用 製 品	316,449
	擁 壁 ・ 土 止 め 用 製 品	148,147
	そ の 他	107,905
合 計	776,977	
商 品	コ ン ク リ ー ト 二 次 製 品	8,266
	そ の 他	605
	合 計	8,872

ホ. 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
鉄 筋	17,785	
グ レ ー チ ン グ	4,653	
セ メ ン ト	1,995	
フ ラ ン ジ	853	
本 石	1,255	
そ の 他	10,174	
合 計	36,718	

ヘ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
タ ル キ	15,415	
製 品 カ タ ロ グ	4,941	
そ の 他	2,942	
合 計	23,299	

ト. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
生 命 保 険 積 立 金	455,452	
合 計	455,452	

チ. 会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ ク ラ ブ 会 員 権	116,825	
リ ゾ ー ト ク ラ ブ 会 員 権	5,000	
合 計	121,825	

リ. そ の 他

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
金 銭 信 託	25,901	
長 期 性 預 金	39,000	
そ の 他	22,084	
合 計	86,986	

(2) 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大樹商事(株)	22,837	
旭セメント販売(株)	21,155	
日建工学(株)	17,593	
(株)真家製作所	12,824	
エステイエス(株)	10,882	
昭和産業(株)	10,238	
岡本興業(株)	10,009	
大栄建材(株)	6,930	
テイクス(株)	5,228	
テクノクリート(株)	4,863	
その他	108,081	
合計	230,645	

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
(株)常陽銀行	1,250,000	平成10年12月21日	運転資金	工場財団
(株)東京三菱銀行	600,000	※ —	運転資金	土地・建物
石岡信用金庫	400,000	平成10年10月2日	運転資金	—
(株)足利銀行	360,000	平成10年12月11日	運転資金	土地・建物
(株)日本興業銀行	110,000	平成10年9月30日	運転資金	—
日本信託銀行(株)	100,000	平成10年11月30日	運転資金	有価証券
小計	2,820,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	960,560			
合計	3,780,560			

(注) (株)東京三菱銀行からの当座借越で期限の設定はありません。

ハ. 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	124,702	
運 送 費	87,350	
設 備 未 払 金	20,166	
そ の 他	61,973	
合 計	294,192	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画
		第 42 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第 43 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第43期中間期 (自平成9年7月1日 至平成9年12月31日)	第44期中間期 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)
I 事業 活動 に伴 う 収 支	1. 営業収入	8,762	8,234	3,876	4,098
	2. 営業外収入				
	① 受取利息、受取配当等収入	6	3	2	1
	② その他の他	—	48	20	6
	小 計 (A)	8,768	8,287	3,899	4,105
	3. 有形固定資産売却等収入				
	① 有形固定資産売却	12	—	—	—
	② 投資有価証券売却	168	54	54	—
	③ 貸付金(短期を含む)回収	—	3	3	—
	④ その他の収入	10	67	4	—
	小 計 (B)	191	125	62	—
	収入合計 (C=A+B)	8,959	8,412	3,962	4,105
	1. 営業支出				
	① 原材料又は商品仕入	4,005	3,688	1,793	1,563
	② 人件費支出	2,107	1,985	1,065	1,682
③ その他の他	1,981	2,318	1,108	897	
2. 営業外支出					
① 支払利息、割引料等支出	106	114	32	74	
② その他の他	—	2	25	—	
小 計 (D)	8,199	8,109	4,026	4,216	
3. 有形固定資産取得等支出					
① 有形固定資産取得	665	94	64	—	
② 投資有価証券取得	0	4	—	—	
③ 貸付金(短期を含む)	20	8	—	—	
④ その他の支出	218	142	61	102	
小 計 (E)	903	250	126	102	
4. 決算支出等					
① 配 当 金	32	42	42	17	
② 法 人 税 等	106	66	64	14	
③ そ の 他	15	10	10	0	
小 計 (F)	154	119	117	31	
支出合計 (G=D+E+F)	9,256	8,479	4,269	4,349	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 298	△ 66	△ 307	△ 244	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 42 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第 43 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第43期中間期 (自平成9年7月1日 至平成9年12月31日)	第44期中間期 (自平成10年7月1日 至平成10年12月31日)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	1,350	2,200	1,550	700
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	510	1,320	1,120	520
		4. 社 債 発 行	250	—	—	—
		5. 増 資	208	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
		収 入 合 計 (I)	2,318	3,520	2,670	1,220
	出	1. 短 期 借 入 金 返 済	1,450	2,030	1,350	510
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	868	1,522	1,124	513
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		71	—	—	—	
	支 出 合 計 (J)	2,389	3,552	2,474	1,023	
	資 金 調 達 収 支 尻 (K=I-J)	△ 71	△ 32	195	197	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 370	△ 99	△ 111	△ 47		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—		
V 期首資金残高 (N)	1,529	1,159	1,159	1,059		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	1,159	1,059	1,047	1,012		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 42 期		第 43 期		第 44 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現 金 及 び 預 金	1,439	929	1,029	1,017	983
2. 市場性のある一時所有の有価証券	90	229	29	29	29
合 計	1,529	1,159	1,059	1,047	1,012

- ① 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 ①資産の部イ、現金及び預金に記載しております。
 ② 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 ④附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は「営業収入」に含め、仕入等に係る消費税等は「営業支出」の各関連項目、納付すべき消費税等は「営業支出」の「その他」の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

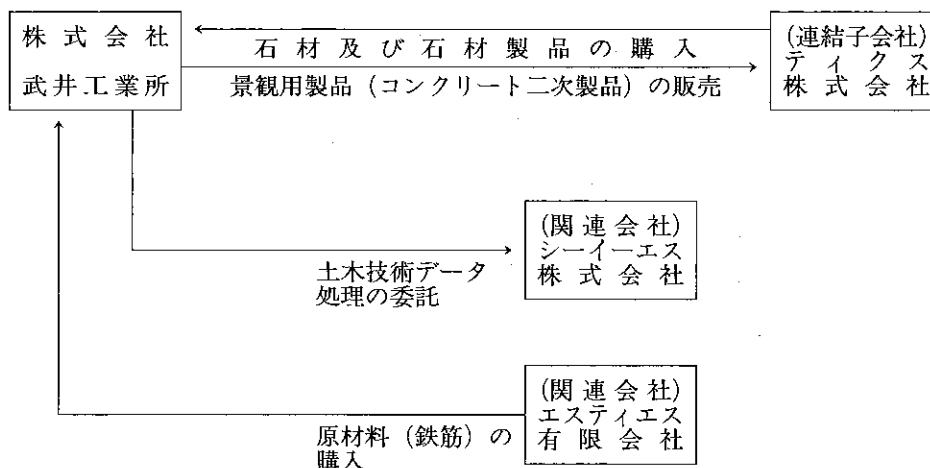
該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社子会社1社及び関連会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区 分	会 社 名	備 考
石材及び石材製品の販売 景観用製品(コンクリート二次製品)の販売 土木工事	ティクス株式会社	当社との取引はありません
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	
コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	エステイエス有限会社	
各種鋼材の販売並びに加工販売	群東鋼業株式会社	



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(平成8年7月1日から平成9年6月30日まで)

当連結会計年度のわが国経済は、低金利政策の継続や円高の是正を背景に輸出関連を中心とした、主要製造業や住宅産業が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調をたどりました。

このような状況のもとで当社企業グループは景気の動向を反映して民間工事は明るさが見られましたが、補正予算カットによる公共工事の息切れが目立ち、大型工事の減少や低価格指向と相まって、厳しい経営環境が続きました。売上高は85億90百万円(前期比2.8%増)となりました。

収益面では、競争の激化から売上総利益率の低下により経常利益は70百万円(前期比51.7%減)となり、当期純利益は46百万円(前期比60.0%増)となりました。

当連結会計年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げや雇用不安の高まり等により、個人消費や住宅投資が落ち込みを示し、更にはアジアの経済混乱や金融システム不安が加わり、景気は一段と停滞感を強めてまいりました。

このような状況のもとで、当社企業グループは、公共工事の縮減と民間設備投資の低調の影響により、より一層厳しい経営環境が続きました。

連結売上高は79億41百万円(前期比7.6%の減)にとどまりました。

損益面におきましては、競争激化による売価の低下により、経常損失は109百万円(前期は70百万円の経常利益)となり、税引後の当期純損失は66百万円(前期は46百万円の当期純利益)の計上となりました。

(2) 研究開発活動

当企業集団において研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

イ. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成8年7月1日から平成9年6月30日までの連結財務諸表及び平成9年7月1日から平成10年6月30日までの連結財務諸表について中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	934,838		1,037,847	
2. 受取手形及び売掛金※1,2,4	2,117,550		2,172,457	
3. 有 価 証 券	229,991		29,991	
4. た な 卸 資 産	875,297		865,980	
5. その他の流動資産	33,457		32,088	
貸倒引当金	△ 25,856		△ 24,062	
流動資産合計	4,165,279	48.2	4,114,302	48.7
II. 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建物及び構築物	2,616,717		2,622,955	
減価償却累計額	1,237,693	1,379,023	1,306,313	1,316,641
(2) 機械及び装置	1,290,571		1,297,029	
減価償却累計額	910,721	379,849	976,931	320,097
(3) 土 地		1,719,391		1,719,391
(4) その他の有形固定資産	1,352,963		1,396,765	
減価償却累計額	1,185,105	167,857	1,235,707	161,059
有形固定資産合計	3,646,123	42.2	3,517,190	41.7
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電話加入権	12,040		12,075	
無形固定資産合計	12,040	0.1	12,075	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投資有価証券※3	97,243		40,163	
(2) 長期前払費用	80,358		75,189	
(3) 保険積立金	428,185		455,452	
(4) その他の投資その他の資産※3	218,708		246,319	
貸倒引当金	△ 1,171		△ 13,314	
投資その他の資産合計	823,325	9.5	803,810	9.5
固定資産合計	4,481,489	51.8	4,333,076	51.3
資 産 合 計	8,646,768	100.0	8,447,379	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	283,967		274,929	
2. 短期借入金	3,345,807		3,824,560	
3. 未払金	313,798		295,510	
4. 未払法人税等	64,658		14,599	
5. 未払事業税	17,143		3,405	
6. 未払消費税等	18,651		64,249	
7. 賞与引当金	57,370		50,000	
8. その他の流動負債	18,121		22,298	
流動負債合計	4,119,518	47.6	4,549,553	53.9
II. 固定負債				
1. 社 債	1,200,000		1,200,000	
2. 長期借入金	1,393,405		875,963	
3. 長期未払金	15,106		22,339	
固定負債合計	2,608,512	30.2	2,098,302	24.8
負債合計	6,728,031	77.8	6,647,856	78.7
(資本の部)				
I. 資 本 金	522,323	6.0	522,323	6.2
II. 資本準備金	439,313	5.1	439,313	5.2
III. 利益準備金	34,000	0.4	39,300	0.5
IV. その他の剰余金	923,100	10.7	798,585	9.4
資本合計	1,918,737	22.2	1,799,523	21.3
負債資本合計	8,646,768	100.0	8,447,379	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)			当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I. 売上高		8,590,411	100.0%		7,941,515	100.0%
II. 売上原価		6,164,624	71.8		5,795,826	73.0
売上総利益		2,425,786	28.2		2,145,689	27.0
III. 販売費及び一般管理費						
1. 車両運搬費	710,112			701,784		
2. 貸倒引当金繰入額	2,772			12,826		
3. 役員報酬	89,880			83,408		
4. 給与手当	578,949			608,391		
5. 賞与	92,542			91,289		
6. 賞与引当金繰入額	26,953			22,909		
7. 福利厚生費	116,013			128,113		
8. 減価償却費	58,149			53,279		
9. 事業税	17,150			3,405		
10. その他	492,127	2,184,651	25.4	455,299	2,160,707	27.2
営業利益又は営業損失(△)		241,135	2.8	△ 15,017		△ 0.2
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	3,389			1,928		
2. 貸貸料	10,712			9,670		
3. 受取保険金	21,860			19,389		
4. その他	11,220	47,181	0.5	20,710	51,698	0.6
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	114,165			97,195		
2. 社債利息	42,528			43,554		
3. 有価証券売却損	15,809			—		
4. 新株発行費	32,210			—		
5. その他	12,909	217,623	2.5	5,505	146,255	1.8
経常利益又は経常損失(△)		70,693	0.8	△ 109,574		△ 1.4
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	9,935			—		
2. 貸倒引当金戻入益	—			1,600		
3. 過年度損益修正益	—			64,853		
4. 投資有価証券売却益	37,937	47,872	0.6	20,090	86,544	1.1
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	—			232		
2. 固定資産除却損	4,561			2,169		
3. 投資有価証券評価損	—	4,561	0.1	24,448	26,849	0.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		114,004	1.3	△ 49,879		△ 0.6
法人税及び住民税		67,427	0.8		16,831	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)		46,577	0.5	△ 66,710		△ 0.8

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	
	金	額	金	額
I. その他の剰余金期首残高		928,843		923,100
II. その他の剰余金減少額				
利益準備金繰入額	4,900		5,300	
配 当 金	32,420		42,504	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	15,000 (—)	52,320	10,000 (—)	57,804
III. 当期純利益又は 当期純損失(△)		46,577		△ 66,710
IV. その他の剰余金期末残高		923,100		798,585

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であり、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。	連結子会社はティクス㈱1社であり、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はエステイエス㈱ほか2社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。	関連会社はエステイエス㈱ほか2社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用会社名は、「1. 企業集団等の概況」に記載しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(支給対象期間基準)を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(支給対象期間基準)を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 適格退職年金制度	従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。	従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その金額を消去し親会社負担としております。	連結会社相互間の未実現利益は、その金額を消去し親会社負担としております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する項目	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)
※1. 受取手形割引高 24,452千円	※1. 受取手形割引高 9,100千円
※2. 受取手形裏書譲渡高 1,189,281千円	※2. 受取手形裏書譲渡高 938,897千円
※3. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	※3. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 11,200千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円	その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	① 未経過リース料期末残高相当額
	1 年 以 内 196,011千円
	1 年 超 418,611千円
	合 計 614,623千円
支払リース料 144,860千円	② 支払リース料 196,905千円
	③ 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 541円71銭	1株当たり純資産額 508円05銭
1株当たり当期純利益 13円69銭	1株当たり当期純損失 18円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の借入	業務提携等
							当社役員	当社従業員				
ティクス株式会社	茨城県石岡市	20,000 <small>千円</small>	石材及び石材製品の販売及び土木事業	100%	—%	100%	5名	—	資金の貸付	コンクリート二次製品販売石材の仕入	建物(事務所)の賃貸	—

- (注) 1. 特定子会社には該当いたしません。
2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(5) その他

該当する事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員等の兼任	事業上の関係								
エステイエス㈱	茨城県下館市	10,000 <small>千円</small>	コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	直接 30%	兼任 2名	原材料の購入	営業取引	鉄筋の購入	183,171 <small>千円</small>	買掛金	12,157 <small>千円</small>	192,330 <small>千円</small>	193,604 <small>千円</small>	10,882 <small>千円</small>

(注) 営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引ないし取引条件の決定方針等

- (1) エステイエス㈱の鉄筋の購入については、他社からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、決定しております。

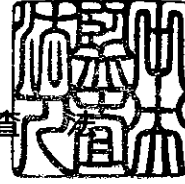
監 査 報 告 書

平成9年9月26日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

奥山 孝 雄



代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷 孝 司



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成8年7月1日から平成9年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成9年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成9年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

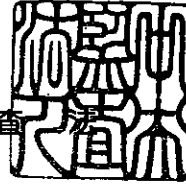
監 査 報 告 書

平成10年9月28日

株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武井 勇 殿


中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

奥山 孝 雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷 孝 司 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成9年7月1日から平成10年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び子会社の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	10,000 株券 1,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	—————
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1株につき 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買 取った単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------|--|-------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第 42 期) | 自 平成 8 年 7 月 1 日
至 平成 9 年 6 月 30 日 | 平成 9 年 9 月 29 日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半 期 報 告 書 | ((第43期中) | 自 平成 9 年 7 月 1 日
至 平成 9 年 12 月 31 日 | 平成 10 年 3 月 16 日
関東財務局長に提出 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。